

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型



第54期（決算日：2025年7月7日）
 第55期（決算日：2025年8月6日）
 第56期（決算日：2025年9月8日）
 第57期（決算日：2025年10月6日）
 第58期（決算日：2025年11月6日）
 第59期（決算日：2025年12月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
 お問い合わせ申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

グローバル株式市場が米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりと貿易摩擦などの地政学的リスクの緩和を背景に堅調に推移するなか、人工知能（AI）インフラ関連銘柄の好決算とガイダンスを受け、テクノロジー関連銘柄は上昇しました。引き続き、サイバーセキュリティは世界中の企業や政府にとって必要不可欠なものであり、経済環境に左右されにくいと考えています。またサイバーセキュリティ分野は急速に成長し、他のテクノロジー分野よりも成長を実現していく可能性が高いとみています。そのような見通しの中、ソフトウェア関連銘柄を多く保有する一方、半導体関連銘柄の保有を限定的としました。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

サイバーセキュリティソリューションに対する需要は引き続き堅調であると考えています。サイバー攻撃は、増加の一途をたどると思われ、サイバーセキュリティ関連企業にとっては引き続きプラスとなるとみています。さらに、ソリューションや規模拡大の思惑から、M&A（合併と買収）活動が安定したペースで行われる可能性が高いと思われ、このような背景や、堅調なバランスシ

ート、キャッシュフローおよび収益性の改善により、サイバーセキュリティ分野は、テクノロジーセクターと比較し、成長を達成していく可能性が高いと考えています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

サイバーセキュリティ分野は、足元の中央銀行による利下げ期待を背景に、マクロ経済のセンチメントがさらに改善する可能性があり、これが業界見通しを一層押し上げるとみています。テクノロジー関連銘柄は一時的にボラティリティが高まる可能性がありますが、長期的にはサイバーセキュリティというテーマの持続性と安定した成長特性、そして相対的に魅力的なバリュエーションが、引き続き投資家に選好される要因となると思われ、市場の変動性を踏まえつつ、質の高い銘柄への入れ替えや、確信度の高い銘柄の追加を通じて、ポートフォリオのパフォーマンス改善に向けた運用を行っていき、ボトムアップ型の銘柄選択を行う当戦略は魅力的なリターンをもたらすと考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落 期中率			
	円		円		%	%	百万円
30期(2023年7月6日)	9,732		0	3.8	96.4	—	67,290
31期(2023年8月7日)	9,486		0	△ 2.5	96.1	—	63,291
32期(2023年9月6日)	10,218		100	8.8	96.9	—	67,466
33期(2023年10月6日)	9,760		0	△ 4.5	97.1	—	63,211
34期(2023年11月6日)	10,085		0	3.3	97.2	—	63,455
35期(2023年12月6日)	10,976		200	10.8	98.1	—	65,005
36期(2024年1月9日)	11,131		100	2.3	95.7	—	62,857
37期(2024年2月6日)	12,145		300	11.8	97.3	—	66,203
38期(2024年3月6日)	11,984		300	1.1	97.5	—	65,559
39期(2024年4月8日)	11,847		200	0.5	96.0	—	65,231
40期(2024年5月7日)	11,465		200	△ 1.5	96.6	—	62,320
41期(2024年6月6日)	11,187		100	△ 1.6	95.8	—	60,299
42期(2024年7月8日)	12,434		300	13.8	97.7	—	66,001
43期(2024年8月6日)	9,583		0	△ 22.9	94.7	—	50,661
44期(2024年9月6日)	9,949		100	4.9	96.6	—	51,690
45期(2024年10月7日)	10,887		100	10.4	97.3	—	56,133
46期(2024年11月6日)	11,374		200	6.3	97.3	—	56,989
47期(2024年12月6日)	12,147		300	9.4	96.7	—	59,379
48期(2025年1月6日)	12,172		300	2.7	96.7	—	59,331
49期(2025年2月6日)	12,432		300	4.6	96.6	—	61,915
50期(2025年3月6日)	11,079		200	△ 9.3	94.9	—	56,958
51期(2025年4月7日)	8,776		0	△ 20.8	94.0	—	46,298
52期(2025年5月7日)	10,334		100	18.9	96.5	—	55,525
53期(2025年6月6日)	11,341		200	11.7	96.8	—	62,427
54期(2025年7月7日)	11,626		200	4.3	96.8	—	66,980
55期(2025年8月6日)	11,289		200	△ 1.2	95.1	—	67,308
56期(2025年9月8日)	11,547		200	4.1	96.4	—	71,076
57期(2025年10月6日)	11,803		300	4.8	97.1	—	74,578
58期(2025年11月6日)	11,794		200	1.6	96.2	—	77,401
59期(2025年12月8日)	11,408		200	△ 1.6	96.5	—	77,370

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第54期	(期 首) 2025年6月6日	円 11,341	% —	% —	% 96.8	% —
	6月末	11,702	3.2	—	97.5	—
	(期 末) 2025年7月7日	11,826	4.3	—	96.8	—
第55期	(期 首) 2025年7月7日	11,626	—	—	96.8	—
	7月末	12,006	3.3	—	97.5	—
	(期 末) 2025年8月6日	11,489	△1.2	—	95.1	—
第56期	(期 首) 2025年8月6日	11,289	—	—	95.1	—
	8月末	11,673	3.4	—	97.1	—
	(期 末) 2025年9月8日	11,747	4.1	—	96.4	—
第57期	(期 首) 2025年9月8日	11,547	—	—	96.4	—
	9月末	11,974	3.7	—	97.5	—
	(期 末) 2025年10月6日	12,103	4.8	—	97.1	—
第58期	(期 首) 2025年10月6日	11,803	—	—	97.1	—
	10月末	12,166	3.1	—	97.2	—
	(期 末) 2025年11月6日	11,994	1.6	—	96.2	—
第59期	(期 首) 2025年11月6日	11,794	—	—	96.2	—
	11月末	11,260	△4.5	—	96.9	—
	(期 末) 2025年12月8日	11,608	△1.6	—	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

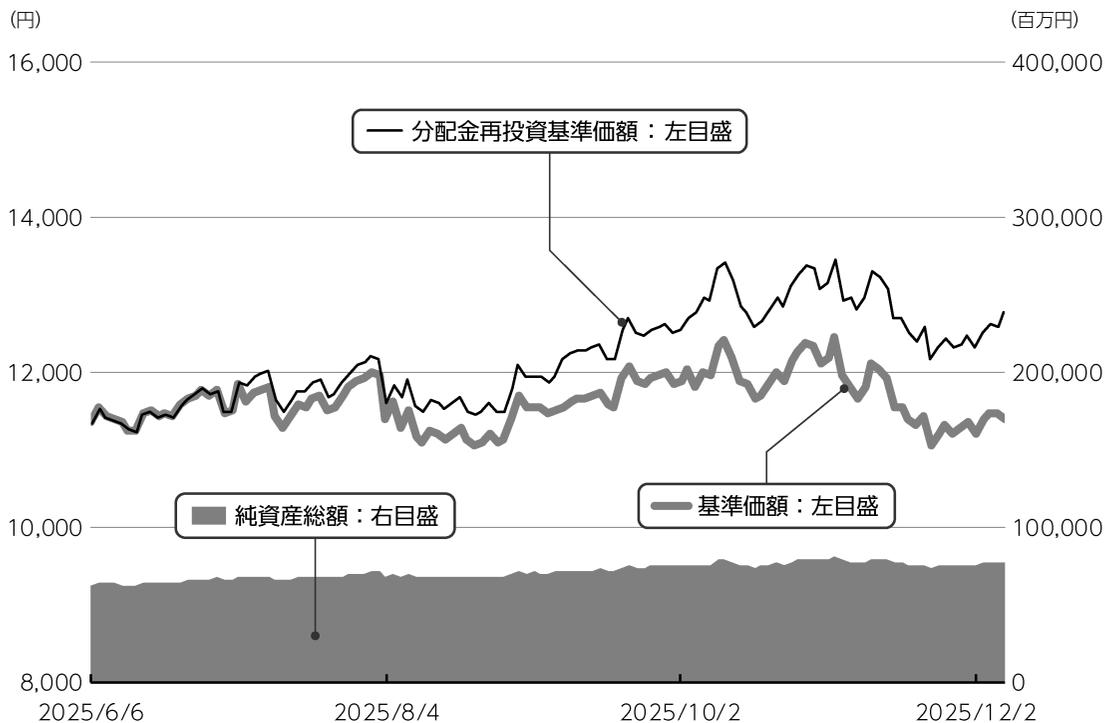
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第54期～第59期：2025年6月7日～2025年12月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第54期首	11,341円
第59期末	11,408円
既払分配金	1,300円
騰落率	12.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（BROADCOM INCやMONGODB INCなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第54期～第59期：2025年6月7日～2025年12月8日

投資環境について

▶ 株式市況

テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。

期間の初めから2025年10月下旬頃にかけては、米国と主要国との関税交渉の進展や、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりなどから上昇しました。その後は11月中旬にかけて一部テクノロジー関連銘柄の過熱感への警戒などから下落する局面もありましたが、期

間を通してみると上昇しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。

一部の米経済指標で米景気の底堅さが示唆されたことや、自民党総裁選の結果を受けた政局不透明感などを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテク

ノロジー関連の企業等をいいます。株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメン

ト・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、量子およびセキュリティソリューション分野における高

い上昇ポテンシャルを持つと判断したことなどからIONQ INCなどを新規購入しました。事業モデルの実行力に対する懸念があることなどを背景にATLISSIAN CORP-CL Aなどを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第54期 2025年6月7日～ 2025年7月7日	第55期 2025年7月8日～ 2025年8月6日	第56期 2025年8月7日～ 2025年9月8日	第57期 2025年9月9日～ 2025年10月6日	第58期 2025年10月7日～ 2025年11月6日	第59期 2025年11月7日～ 2025年12月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	200 (1.691%)	200 (1.741%)	200 (1.703%)	300 (2.479%)	200 (1.668%)	200 (1.723%)
当期の収益	103	—	200	300	174	—
当期の収益以外	96	200	—	—	25	200
翌期繰越分配対象額	2,947	2,748	2,871	3,118	3,092	2,892

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし）予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見えています。当ファンドの運用については、

引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2025年6月7日～2025年12月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第54期～第59期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	110	0.948	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(62)	(0.530)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0.390)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	112	0.965	

作成期中の平均基準価額は、11,629円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

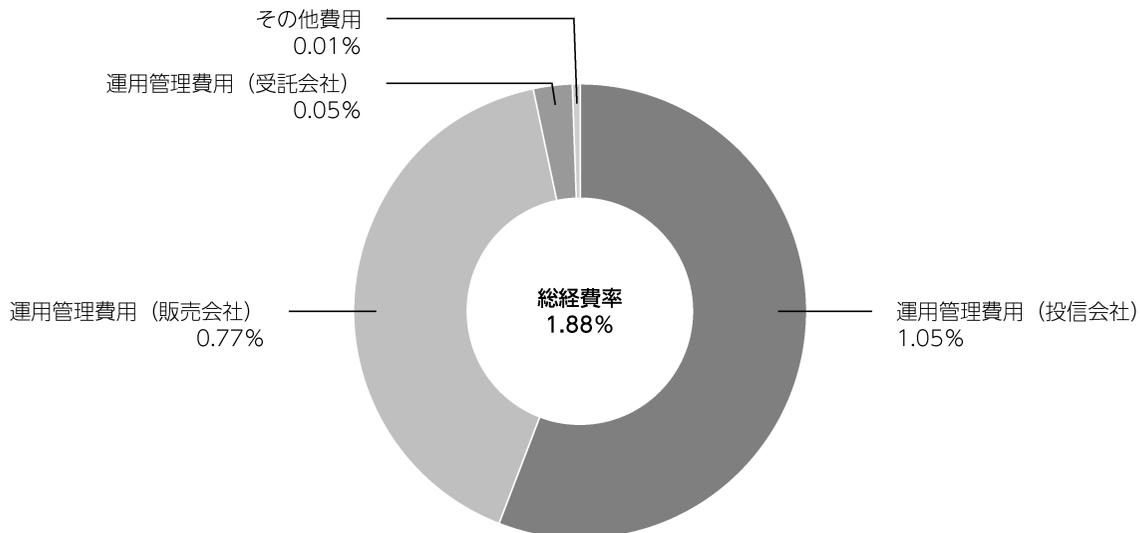
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	3,188,417	17,397,000	2,085,529	11,482,000

○株式売買比率

(2025年6月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第54期～第59期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	253,256,434千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	520,560,356千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

＜サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型＞

該当事項はございません。

＜サイバーセキュリティ株式マザーファンド＞

区 分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,778	百万円 3,581	% 30.4	百万円 27,817	百万円 13,857	% 49.8

平均保有割合 13.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第53期末	第59期末	
	口 数	口 数	評 価 額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千口 12,266,851	千口 13,369,739	千円 76,464,214

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	千円 76,464,214	% 96.8
コール・ローン等、その他	2,524,451	3.2
投資信託財産総額	78,988,665	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（534,444,990千円）の投資信託財産総額（542,257,842千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=155.24円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2025年7月7日現在	2025年8月6日現在	2025年9月8日現在	2025年10月6日現在	2025年11月6日現在	2025年12月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	68,412,311,207	68,715,372,402	72,541,283,554	76,682,380,995	78,950,917,098	78,988,665,341
コール・ローン等	2,220,322,369	2,800,364,957	2,287,818,119	2,981,246,892	3,090,081,403	2,524,418,567
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	66,191,960,499	65,914,971,862	70,253,436,397	73,701,096,121	75,860,796,485	76,464,214,737
未収利息	28,339	35,583	29,038	37,982	39,210	32,037
(B) 負債	1,431,709,746	1,407,357,302	1,464,459,316	2,104,252,674	1,549,252,633	1,618,226,681
未払収益分配金	1,152,293,568	1,192,429,323	1,231,117,434	1,895,518,574	1,312,566,381	1,356,434,419
未払解約金	176,852,610	110,024,383	116,801,064	102,894,844	113,545,916	136,442,825
未払信託報酬	102,346,842	104,681,928	116,294,559	105,615,607	122,880,128	125,084,562
その他未払費用	216,726	221,668	246,259	223,649	260,208	264,875
(C) 純資産総額(A-B)	66,980,601,461	67,308,015,100	71,076,824,238	74,578,128,321	77,401,664,465	77,370,438,660
元本	57,614,678,439	59,621,466,193	61,555,871,708	63,183,952,485	65,628,319,063	67,821,720,979
次期繰越損益金	9,365,923,022	7,686,548,907	9,520,952,530	11,394,175,836	11,773,345,402	9,548,717,681
(D) 受益権総口数	57,614,678,439口	59,621,466,193口	61,555,871,708口	63,183,952,485口	65,628,319,063口	67,821,720,979口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,626円	11,289円	11,547円	11,803円	11,794円	11,408円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2025年6月7日～ 2025年7月7日	2025年7月8日～ 2025年8月6日	2025年8月7日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年10月6日	2025年10月7日～ 2025年11月6日	2025年11月7日～ 2025年12月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	228,439	216,958	182,377	188,583	234,918	240,969
受取利息	228,439	216,958	182,377	188,583	234,918	240,969
(B) 有価証券売買損益	2,824,658,034	△ 727,293,780	2,925,909,397	3,558,407,554	1,269,138,656	△ 1,028,175,565
売買益	2,839,750,612	62,804,671	2,933,646,882	3,575,658,437	1,308,007,080	36,703,648
売買損	△ 15,092,578	△ 790,098,451	△ 7,737,485	△ 17,250,883	△ 38,868,424	△ 1,064,879,213
(C) 信託報酬等	△ 102,563,568	△ 104,903,596	△ 116,540,818	△ 105,839,256	△ 123,140,336	△ 125,349,437
(D) 当期損益金 (A+B+C)	2,722,322,905	△ 831,980,418	2,809,550,566	3,452,756,881	1,146,233,238	△ 1,153,284,033
(E) 前期繰越損益金	2,254,237,816	3,751,111,274	1,698,242,057	3,229,515,089	4,686,114,997	4,429,957,829
(F) 追加信託差損益金	5,541,655,869	5,959,847,374	6,244,276,951	6,607,422,440	7,253,563,548	7,628,478,304
(配当等相当額)	(13,159,600,489)	(13,825,247,697)	(14,399,081,979)	(14,914,125,591)	(15,777,432,598)	(16,545,755,461)
(売買損益相当額)	(△ 7,617,944,620)	(△ 7,865,400,323)	(△ 8,154,805,028)	(△ 8,306,703,151)	(△ 8,523,869,050)	(△ 8,917,277,157)
(G) 計 (D+E+F)	10,518,216,590	8,878,978,230	10,752,069,964	13,289,694,410	13,085,911,783	10,905,152,100
(H) 収益分配金	△ 1,152,293,568	△ 1,192,429,323	△ 1,231,117,434	△ 1,895,518,574	△ 1,312,566,381	△ 1,356,434,419
次期繰越損益金 (G+H)	9,365,923,022	7,686,548,907	9,520,952,530	11,394,175,836	11,773,345,402	9,548,717,681
追加信託差損益金	5,541,655,869	5,959,847,374	6,244,276,951	6,607,422,440	7,253,563,548	7,628,478,304
(配当等相当額)	(13,160,493,026)	(13,825,338,116)	(14,399,448,776)	(14,914,620,076)	(15,777,565,247)	(16,546,044,305)
(売買損益相当額)	(△ 7,618,837,157)	(△ 7,865,490,742)	(△ 8,155,171,825)	(△ 8,307,197,636)	(△ 8,524,001,699)	(△ 8,917,566,001)
分配準備積立金	3,824,267,153	2,558,681,951	3,276,675,579	4,786,753,396	4,519,781,854	3,073,523,410
繰越損益金	-	△ 831,980,418	-	-	-	△ 1,153,284,033

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 55,047,370,621円
 作成期中追加設定元本額 19,506,198,424円
 作成期中一部解約元本額 6,731,848,066円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1408円です。
- ② 分配金の計算過程

項 目	2025年6月7日～ 2025年7月7日	2025年7月8日～ 2025年8月6日	2025年8月7日～ 2025年9月8日	2025年9月9日～ 2025年10月6日	2025年10月7日～ 2025年11月6日	2025年11月7日～ 2025年12月8日
費用控除後の配当等収益額	27,900,851円	-円	11,954,160円	26,995,369円	3,693,253円	-円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	569,277,212円	-円	1,979,329,065円	3,425,761,512円	1,142,539,985円	-円
収益調整金額	13,160,493,026円	13,825,338,116円	14,399,448,776円	14,914,620,076円	15,777,565,247円	16,546,044,305円
分配準備積立金額	4,379,382,658円	3,751,111,274円	2,516,509,788円	3,229,515,089円	4,686,114,997円	4,429,957,829円
当ファンドの分配対象収益額	18,137,053,747円	17,576,449,390円	18,907,241,789円	21,596,892,046円	21,609,913,482円	20,976,002,134円
1万円当たり収益分配対象額	3,147円	2,948円	3,071円	3,418円	3,292円	3,092円
1万円当たり分配金額	200円	200円	200円	300円	200円	200円
収益分配金金額	1,152,293,568円	1,192,429,323円	1,231,117,434円	1,895,518,574円	1,312,566,381円	1,356,434,419円

③ 「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	200円	300円	200円	200円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第17期》決算日2025年12月8日

〔計算期間：2025年6月7日～2025年12月8日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、12月8日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
13期(2023年12月6日)	円		%	%	%	百万円
		35,944	21.5	98.3	—	492,596
14期(2024年6月6日)		40,918	13.8	97.8	—	471,778
15期(2024年12月6日)		48,780	19.2	97.8	—	480,910
16期(2025年6月6日)		50,293	3.1	97.9	—	490,854
17期(2025年12月8日)		57,192	13.7	97.6	—	542,169

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
			円	騰落率		
	(期首)					
	2025年6月6日		50,293	—	97.9	—
	6月末		51,982	3.4	97.8	—
	7月末		54,398	8.2	97.9	—
	8月末		53,851	7.1	97.5	—
	9月末		56,330	12.0	97.8	—
	10月末		58,841	17.0	97.8	—
	11月末		55,413	10.2	97.2	—
	(期末)					
	2025年12月8日		57,192	13.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

個別銘柄 (BROADCOM INCやMONGODB INCなど) の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・テクノロジーセクターの株価は、上昇しました。
- ・期間の初めから2025年10月下旬頃にかけては、米国と主要国との関税交渉の進展や、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ観測の高まりなどから上昇しました。その後は11月中旬にかけて一部テクノロジー関連銘柄の過熱感への警戒などから下落する局面もありましたが、期間を通してみると上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・一部の米経済指標で米景気の底堅さが示唆されたことや、自民党総裁選の結果を受けた政局不透明感などを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、量子およびセキュリティソリューション分野における高い上昇ポテンシャルを持つと判断したことなどからIONQ INCなどを新規購入しました。事業モデルの実行力に対する懸念があることなどを背景にATLASSIAN CORP-CL Aなどを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IOTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.013 (0.013)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.015	
期中の平均基準価額は、54,387円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月7日～2025年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 97,774	千アメリカドル 792,587	百株 61,033	千アメリカドル 906,873

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2025年6月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	253,723,138千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	520,560,356千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 11,778	百万円 3,581	% 30.4	百万円 27,817	百万円 13,857	% 49.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数		株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株	千円
トレンドマイクロ		279.1	279.1	1,984,680
合 計	株 数 ・ 金 額	279	279	1,984,680
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 0.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	841	25,908	4,022,040	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	3,764	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	619	498	29,708	4,611,876	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	19,475	19,475	151,850	23,573,206	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSOFT CORP	2,540	2,540	122,755	19,056,563	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	4,512	4,512	87,109	13,522,870	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	2,835	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	2,254	674	15,470	2,401,612	一般消費財・サービス流通・小売り
F5 INC	2,646	3,474	86,203	13,382,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	5,080	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BLACKBERRY LTD	210,870	222,757	96,231	14,938,904	ソフトウェア・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	5,871	4,401	61,340	9,522,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	15,733	12,393	107,726	16,723,525	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	845	742	63,437	9,848,105	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	2,281	4,271	137,575	21,357,234	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC	7,143	11,005	218,826	33,970,703	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	4,735	2,380	113,944	17,688,667	ソフトウェア・サービス
EPAM SYSTEMS INC	1,646	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	4,968	4,322	55,583	8,628,729	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLASSIAN CORP-CL A	1,748	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC	2,367	2,367	34,582	5,368,525	ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	22,313	23,630	71,364	11,078,686	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	10,519	8,556	73,492	11,409,010	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	5,376	3,941	95,649	14,848,689	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	6,408	6,956	271,450	42,140,044	半導体・半導体製造装置
ELASTIC NV	3,249	4,307	32,160	4,992,633	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC	1,100	3,847	157,585	24,463,545	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	6,406	9,160	24,183	3,754,247	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	4,760	5,115	261,922	40,660,895	ソフトウェア・サービス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	2,878	1,822	16,042	2,490,418	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	1,515	6,067	91,863	14,260,815	ソフトウェア・サービス
DYNATRACE INC	13,604	11,099	49,336	7,659,001	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	16,418	9,767	196,277	30,470,089	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC	4,198	4,736	108,373	16,823,862	ソフトウェア・サービス
JFROG LTD	4,678	4,678	30,301	4,704,041	ソフトウェア・サービス
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	5,440	2,298	41,782	6,486,250	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	4,558	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CONFLUENT INC-CLASS A	6,694	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SENTINELONE INC -CLASS A	51,524	51,524	74,814	11,614,144	ソフトウェア・サービス
SAMSARA INC-CL A	5,474	12,446	56,281	8,737,068	ソフトウェア・サービス
IONQ INC	—	4,529	23,864	3,704,702	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RUBRIK INC-A	15,133	22,949	197,988	30,735,779	ソフトウェア・サービス
SAILPOINT INC	11,002	28,463	57,609	8,943,373	ソフトウェア・サービス
COREWEAVE INC-CL A	—	2,136	18,866	2,928,854	ソフトウェア・サービス
FIGMA INC-CL A	—	1,154	4,382	680,368	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) NETSKOPE INC-CL A	百株 —	百株 16,091	千アメリカドル 33,357	千円 5,178,446	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	505,197 41	541,939 39	3,397,205 —	527,382,233 <97.3%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 529,366,913	% 97.6
コール・ローン等、その他	12,890,929	2.4
投資信託財産総額	542,257,842	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（534,444,990千円）の投資信託財産総額（542,257,842千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=155.24円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	542,257,842,605	
コール・ローン等	12,858,552,822	
株式(評価額)	529,366,913,217	
未収配当金	32,302,602	
未収利息	73,964	
(B) 負債	88,000,000	
未払解約金	88,000,000	
(C) 純資産総額(A-B)	542,169,842,605	
元本	94,797,453,201	
次期繰越損益金	447,372,389,404	
(D) 受益権総口数	94,797,453,201口	
1万口当たり基準価額(C/D)	57,192円	

<注記事項>

- ①期首元本額 97,599,013,315円
 期中追加設定元本額 6,000,863,216円
 期中一部解約元本額 8,802,423,330円
 また、1口当たり純資産額は、期末57,192円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	70,490,500,084円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	13,369,739,603円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	9,237,692,299円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	973,633,032円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOFs用)(適格機関投資家限定)	616,635,604円
サイバーセキュリティ株式オープン<3ヵ月決算型>(為替ヘッジなし)	72,642,427円
サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	36,610,152円
合計	94,797,453,201円

○損益の状況 (2025年6月7日~2025年12月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	664,228,663	
受取配当金	551,271,699	
受取利息	112,954,120	
その他収益金	2,844	
(B) 有価証券売買損益	66,495,285,115	
売買益	112,617,877,593	
売買損	△ 46,122,592,478	
(C) 保管費用等	△ 9,140,465	
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,150,373,313	
(E) 前期繰越損益金	393,255,365,977	
(F) 追加信託差損益金	26,372,806,784	
(G) 解約差損益金	△ 39,406,156,670	
(H) 計(D+E+F+G)	447,372,389,404	
次期繰越損益金(H)	447,372,389,404	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。